FEC News 民間外交推進協会

The International Friendship Exchange Council
www.fec-ais.com

2026年4月号 vol.497

contents

東横インG創業者 西田憲正氏に聞く 2 3
スペイン・ビジネスフォーラム▶欧州研究会 4
ビジネスの可能性に目を向けて▶Courtesy Call 5

【２月17日】
第18回コソボ共和国独立記念レセプションにてサブリ・キチマリ駐日大使夫妻（右）と松澤建FEC理事長

Celebration

【２月26日】
ドミニカ共和国独立記念日182周年記念レセプションにてエドワード・アニバル・ペレス・レジェス駐日大使（右）と松沢聡FEC常務理事

大阪・関西万博以降の関西について語る

FEC関西新春国際セミナー 三澤康特命全権大使（関西担当）

民間外交推進協会（FEC）は２月16日、ホテルオークラ神戸で「FEC関西新春国際セミナー」を開催した。

冒頭、福田泰久FEC関西代表（センコーグループホールディングス㈱代表取締役社長）が主催者挨拶を行った。続いて、三澤康大使（関西担当）が「転換期にある国際社会・外交官としての経験～大阪・関西万博以降の関西について～」をテーマに講演し、国際情勢の変化や関西の国際的役割について自身の外交経験を踏まえて語った。講演後には活発な質疑応答が行われた。

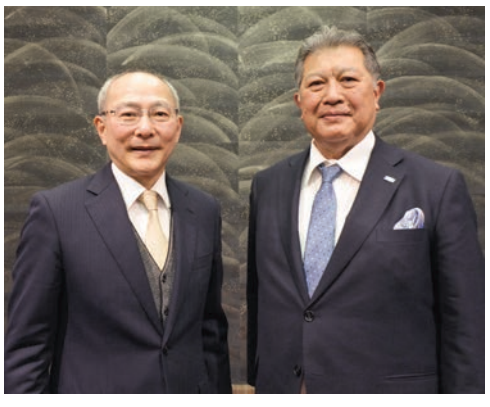
また、会場には関西地区の総領事団から14カ国16人が出席し、紹介が行われた。昼食懇談では、古川弘成阪和興業㈱相談役の発声による乾杯の後、各テーブルに総領事が着席し、参加者との国際交流が行われた。

昼食の合間にはマジシャンの亜空亜shin氏によるマジックショーも披露され、会場は大いに盛り上がった。最後に柳川重昌㈱Cominix代表取締役会長が謝辞を述べ、セミナーは盛会のうちに閉会した。

会場の様子

【三澤康大使略歴】

1962年京都府生まれ。85年に京都大学法学部を卒業後、外務省に入省。外務省では経済局国際機関第一課企画官、経済局政策課長、大臣官房情報通信課長、アジア大洋州局大洋州課長などを歴任し、経済外交や地域外交に携わった。また、在カナダ日本国大使館参事官、在ドイツ日本国大使館公使など在外公館でも勤務した。その後、在ホノルル日本国総領事館総領事、在ドイツ日本国大使館次席公使、参議院事務局国際部長を経て、2022年に駐タンザニア特命全権大使に就任。25年からは外務省特命全権大使（関西担当）として関西地域の国際交流や外交活動の推進に携わっている。



三澤康大使（左）と小方俊也FEC専務理事

関西地区の総領事団からも多数参加

亜空亜shin氏によるマジックショー

ＦＥＣ関西代表として挨拶する福田泰久センコーグループホールディングス㈱代表取締役社長

乾杯の発声をする古川弘成阪和興業㈱相談役

閉会挨拶をする柳川重昌㈱Cominix代表取締役会長

理事長対談シリーズ⑥ 松澤建FEC理事長× 東横イングループ創業者 西田憲正氏

現代のビジネスホテル像 一代で確立

松澤建理事長 本日は、東横イングループ創業者の西田憲正オーナーにお越しいただきました。西田オーナーは一代で、単一ブランドとして国内最大級、客室数は約８万室規模に達するビジネスホテルチェーンを築かれました。駅前立地、低価格、清潔感、そして規格化された客室と運営で、現代の「ビジネスホテル像」を決定づけた存在と言っても過言ではありません。若い頃の原点やご苦労、うまくいったこと、いかなかったことを伺うことで、次の世代の励みになると考えています。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

まず、西田オーナーは、昭和30年代に小説や映画にも描かれた木造宿屋の「駅前旅館」を、現代の都市型宿泊施設へと転換し、ビジネスホテルの原型を作ったとも言われています。この発想はどこから生まれたのでしょうか。

西田憲正氏 私は「駅前旅館の鉄筋版」という言い方をしたことがあります。旅館の良さを残しながら、都市型の宿泊施設として再構築した、という感覚でした。

外国文化との出会いと若き日の挑戦

松澤 その発想の土台には、若い頃の経験があるように感じます。学生時代から順を追って伺ってもよろしいでしょうか。

西田 私は1946年に富山で生まれましたが、育ちは東京の蒲田です。中学・高校時代は横浜の学校に通っていました。中学１年の頃、横浜の元町の丘の上に米軍のベースキャンプがあり、友人の母親がアメリカ人相手の商売をしていました。私はそこに出入りして、コーラを飲んだり外国人と話したりしていた。当時の日本では外国人はまだ珍しい存在でしたが、私にとっては「特別な人」ではなく、ただそこにいる人でした。だから後に海外に出る時も、あまり怖さを感じなかったのだと思います。

高校時代にはダンスパーティーを企画しました。今で言えばイベントの主催のようなものです。会場を借り、音楽を用意し、チケットを売って人を集める。最初はうまくいき、思いのほか利益も出ました。「これは面白い」と調子に乗って２回目をやったところ、規模が大きくなりすぎて学校や周囲を巻き込む騒ぎになり、結果として転校することになりました。反省はしましたが、「自分で企画し、人を動かし、お金が動く」という感覚を若いうちに体で覚えた経験でもありました。

大学に進んだのは学生運動が盛んな時期でしたが、私はどうもピンと来なかった。バリケードを張って叫ぶより、「自分で何かやった方が面白い」と思うタイプだったのです。大学２年の頃、英語だけを教える学習塾を始めました。最初は数人の生徒からでしたが、口コミで増えていき、授業をして次の生徒を教え、また教えるという繰り返しで一日が終わるほど忙しくなりました。大変ではありましたが、自分の手で価値を作り、その対価を得る手応えがありました。今思えば、あれが最初の「ビジネス」だったと思います。ただ、その忙しさが原因で父と衝突しました。「家業を手伝え」「もっと落ち着け」という父に、私は「今はこれをやりたい」と反発した。結局家を出ることになります。これが私の最初の家出で、「自分の力で生きていく」という覚悟を持った瞬間でもありました。

大学卒業後は、父の勧めで大阪の大冷工業に入社しました。空調・設備関連の企業で、現場で汗をかきながら、設備工事の基礎を徹底的に叩き込まれました。配管一本、ボルト一本にも意味がある。そういう世界です。図面どおりに作るだけでなく、現場の制約を読み、手順を組み、品質を守る。その後、72年に父の会社である聖徳電気システムに入り、電気設備工事の仕事に携わりました。電気だけでなく、水道や冷暖房も含めて建物全体をどうつくるか、という視点が身についたのは、この時期の経験のおかげです。

79年、父が急逝しました。心の準備もないまま、私は社長になりました。会社は大きくはなく、仕事も限られていた。「このままではいけない」と思い、電気に加えて水道や空調も扱うように事業の幅を広げました。ただ、仕事に没頭するほど家庭との時間は減り、行き違いが生じ、最終的には家を出ることになります。そこから約15年間、私は独身生活を送ることになりました。今振り返ると、この期間が一番動き回っていた時期かもしれません。

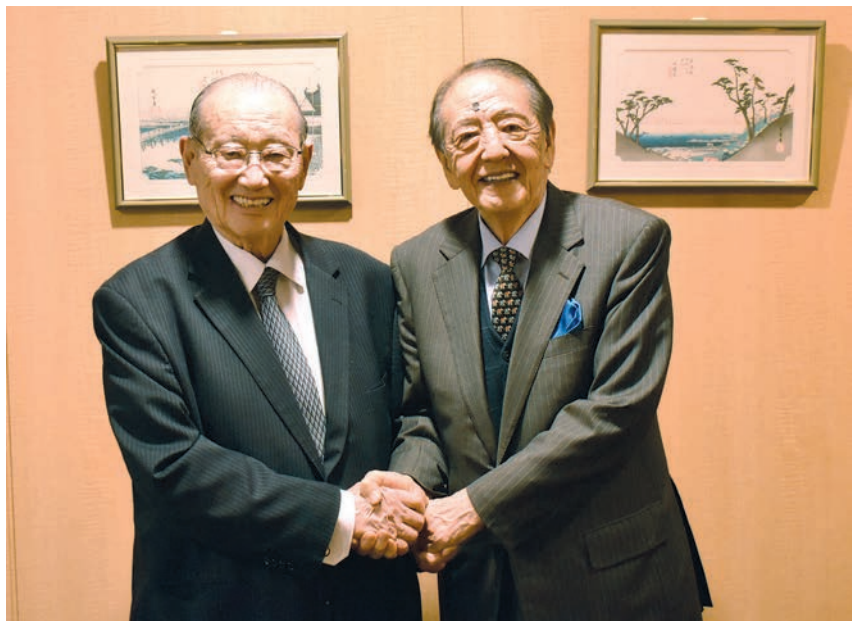
世界を歩いて見た現実

松澤 その独身時代に、海外で過ごすことが多かったのですね。

西田 最初に腰を落ち着けたのはハワイです。４、５年ほど滞在しました。人によっては「遊んでいた」と見えるかもしれませんが、私としては遊び半分、仕事半分という感覚でした。不動産を買ったり、借金をしてビルを建てたりもしました。もちろんリスクはありますが、返済は回し方次第で何とかなる、という感覚で、細かいことを気にしない性格だったのかもしれません。その後、知人の縁で北朝鮮に行く機会がありました。公式行事のような場で、金日成主席との写真撮影にも加わりました。37、８歳の若さであの場にいたことは、今振り返っても不思議です。国の空気感、閉ざされた緊張感は、他の国とは違う。そこで感じた「国家」というものの重さは、後の経営判断のどこかに影響しているのかもしれません。

アフリカのザイール（当時）に行ったのはその後です。きっかけは「サンガ」というザイール人の知人でした。京都大学に留学し、その後三重大学で教鞭をとった気象学者で、日本語も流暢でした。彼に「一度、俺の国に来てみないか」と誘われたのが始まりです。当時のザイールは日本大使館も閉鎖され、普通なら行かない場所でしたが、私は１人で行きました。モブツ大統領の独裁体制で、軍や側近の力が強く、外国人にとっては危険な環境だった。実際に側近筋の人物に絡まれ、命の危険を感じたこともあります。「ここで変な対応をしたら終わるかもしれない」という緊張感がありました。私は抗生剤や、粉末の電解質飲料をスーツケースに詰めて持参していました。現地では病気で道端に倒れている人が本当に多い。そういう人に薬や飲み物を渡すと、みるみる回復することもある。すると向こうの人は「アジア人は不思議だ」「特別な力があるのか」と言う。私はできる範囲で助けただけですが、彼らにはそう見えたのかもしれません。

あの国はとにかく物がない。お金を持っている人はいても、欲しい物が手に入らない。悪路を走る四輪駆動車、特にランドクルーザーの需要は高かった。日本で中古を買って持ち込むと、驚くほど高い値段で売れることがありました。しかも、売らずにいると周囲の空気が危険になってくる。「これは早く手放した方がいい」と判断せざるを得ない場面もあった。食事は現地の人と同じで、キャッサバなどを食べました。私は体が強いのか、環境の割に大きく体調を崩さなかった。オーストラリアで砂金採りを１カ月ほど本気でやったこともありますが、「これを続けてもキリがない」と思ってやめました。日本に月１回ほど帰って短期間で仕事を片付け、また海外へ出る、そんな生活でした。



西田憲正氏（右）と松澤建FEC理事長

国内東横ＩＮＮ

アフリカ・ザイール出身の気象学者サンガと出会い、彼の母国を何度も訪れることに。アフリカには心底魅せられた。

３面に続く

旅館の女将のように「気づく力」を

２面から続く

西田憲正　1946年８月25日生まれ。69年日本大学商学部経営学科卒業。大冷工業株式会社、聖徳電気工事株式会社を経て79年同社代表取締役。株式会社東横インを創業し、代表取締役社長などを歴任。2008年９月、同社取締役会会長を退任。現在は東横イングループ創業者・オーナーとして文化支援活動に取り組む。21年、75歳で神主の資格を取得し、神社敷地内に東横インのノウハウを生かした現代版宿坊「聖徳INN」を企画している。日本大学大学院グローバル・ビジネス研究科修了（経営学修士）。過去に日本大学大学院非常勤講師、山口大学工学部講師。

東横イン誕生と女性支配人制度

松澤　その間、86年に東横イン１号店がスタートします。ここから現在のチェーンの原点が始まるわけですね。

西田　友人の実家の旅館が廃業することになり相談を受けたのがきっかけです。続けないなら、ビジネスホテルをやってみるか、と。私は建築・設備の仕事をしていたので、電気・水道・空調などの工事を請け負っていました。工事が８割ほど進んだ頃には、「そのまま運営もやれ」という流れになった。「まあ簡単だろう」と思って始めたら、意外に面白かった。体を動かさなくても稼げる、という感覚も正直ありました。

流行らなかった場合に備えて、各部屋にキッチンと風呂を付け、会社の寮にも転用できる設計にしました。リスクを抑えつつ新しい形の宿泊施設に挑戦したわけです。「東横イン」という名前は、場所が蒲田で東京と横浜の間だったので「東」と「横」。当時「イン」という言葉はまだ珍しく、響きがよかった。深い意味はないですが、結果的に覚えやすい名前になりました。

１号店の支配人は、行きつけの飲み屋の女将でした。身の振り方に悩んでいて相談を受けた時、私は彼女の気配りや人当たりの良さを知っていたので「支配人に向いている」と思い声をかけました。ホテル未経験でも、お客様の表情を見て先回りして動ける人だったので任せたら非常にうまくいった。これが「女性支配人」の原点です。

２号店を川崎・横浜方面に出した時、最初は男性支配人でしたが稼働率が伸びなかった。見に行くと小汚く、挨拶も弱く、全体の雰囲気が良くなかった。そこで女性支配人に変えたところ、稼働率が戻りました。それ以来、支配人は女性中心になり、今でも９割以上が女性です。旅館の女将の感覚―お客様をよく見て先回りする―がサービスの原点になっています。

オーナー方式と経営哲学

松澤　東横インのビジネスモデルとして、土地・建物を自社で保有しない「オーナー方式」も特徴的です。

マルセイユ サン シャルル駅前

ART FACTORY城南島

西田　日本の東横インでは基本的に土地も建物もオーナーの所有です。私たちはその土地にホテルを建ててもらい、建物を一括で借り上げて運営だけに専念する。オーナーは資産を保有したまま、長期契約に基づく安定賃料を得られる。賃料を担保に融資も受けやすい。私たちは巨額の投資をせずに出店スピードを上げられ、地価下落による評価損にも悩まされにくい。リスクとリターンを分け合う仕組みだと思っています。ただ海外では商習慣が違い、借りる形だと儲かった時に条件で揉めやすい国もある。そういう場合は買った方が合理的なこともあります。国内の基本方針として「持たない」を軸にしつつ、地域に応じてモデルを変えています。

松澤　経営哲学や人材への考え方も伺いたいと思います。

西田　精神面では「内観」を大事にしています。年に３、４回、自分を見つめ直す時間を持つ。東横インでも入社後研修として内観を取り入れています。現場の人材育成にもつながると思うからです。若い世代には「度胸が大事」と言いたい。怖がっていれば負けないかもしれないが、勝ちもしない。どこかで腹をくくって一歩踏み出す必要があります。

採用は、正直、入口ではあまり分からない。人は最初よそ行きの顔で来ますから、３カ月くらいで地が出る。試用期間でしっかり見極めることが重要です。コロナ以降、笑顔や言葉遣いなど対人コミュニケーションが弱い若者が増えた印象もあります。ホテルは「顔」ですから指導は必要ですが、厳しすぎればハラスメントと言われる時代でもある。育成の難しさは感じますね。今はむしろ女性の方が腹が据わっていると感じることもあります。

松澤　ここまで伺うと、ホテル事業は「経験の集積」でもありますね。設備工事で培った現場感覚、海外で見た物不足や安全保障の現実、人の機微を読む旅館的な発想が、すべてつながっているように感じます。最後に、創業期を振り返って「これだけは守った」という点があれば教えてください。

西田　私は最初から大きな理想があったわけではありません。ただ、泊まる側の不安を減らすことは意識しました。駅から迷わない、看板が分かりやすい、部屋に入った瞬間に清潔だと分かる、フロントの挨拶で安心できる。設備で言えば、お湯がすぐ出る、照明が暗すぎない、音がうるさくない。細部は地味ですが、積み重ねると差になる。さらに、現場の判断が遅いと品質が落ちるので、支配人に権限を持たせ、数字と現場の両方を見て動ける体制を作りました。旅館の女将のように「気づく力」を大事にしたのは、そのためです。

松澤　ホテル事業とは別に、ギャラリー運営もされていますね。

西田　富山や佐久平、平塚、甲府の４カ所、東横INN併設で運営をしています。私は絵が得意というわけではありませんが、美術が嫌いでもない。友人の影響で興味を持ち、少しずつ作品を買い足していきました。結果として資産価値が上がった作品もあります。たとえばダリの作品は当時数千万円で買ったものが、今は８億～９億円の評価と言われることもある。ただ、売るために持っているわけではありません。保有し、見せる場を作ることにも意味があると思っています（現在、蒲田本社１階で公開中）。

またART FACTORY城南島は、電機会社が売りに出た時に買って改装したものです。倉庫を美術館にしたような形で、最初は「こんなところで？」と驚かれましたが、羽田にも近いので海外のVIPがシークレットで集まる場にもなっています。若手アーティストが制作できる場所が少ないので、制作スペースとして貸す取り組みもしています。単に飾るだけでなく、「作る場」として機能させたいのです。

松澤　本日は貴重なお話をありがとうございました。

東横イン　創立40周年記念式典

2月13日の式典にて、グループ創業者・オーナーの西田憲正氏（右）と松澤建FEC理事長

「FutureLab.『ワット・ビット連携』がもたらす未来～豊かな地域、豊かな日本のための羅針盤～」

いかに自立的価値を生み出すかが重要

第302回 国際研究会

高野雅晴㈱ビットメディア／SDGsテック代表取締役社長

FECは２月３日、高野雅晴㈱ビットメディア/SDGsテック代表取締役社長を迎えて「FutureLab.『ワット・ビット連携』がもたらす未来～豊かな地域、豊かな日本のための羅針盤～」をテーマに第302回国際研究会を青山Devcafeにて開催した。小方俊也FEC専務理事の開会挨拶に続き、高野氏が登壇し、その後参加者との質疑応答が行われた。

【講演要旨】

ワット・ビット連携の背景と国家戦略としての位置づけ

本講演の中心テーマである「ワット・ビット連携」とは、電力（Watt）と情報処理（Bit）を統合的に捉え、地域と日本の未来を設計するための国家戦略的概念である。生成AIの急速な普及、NVIDIAやイーロン・マスク氏らが牽引する世界的潮流を踏まえ、日本の地域がいかに自立的価値を生み出すかが重要な論点となる。

この構想の起点は４年前、東京電力パワーグリッド岡本副社長と東大・江崎教授の議論に遡る。当時、北海道では再エネ開発が進む一方、需要が少なく、本州への送電には７～８兆円規模の海底ケーブル投資が必要という課題があった。そこで「電気を運ぶ」のではなく、「電源のある場所にデータセンターを置く」という発想が生まれた。電力インフラの過大投資を避けつつ、地域に産業を生む構造をつくる狙いである。

さらにNTTのIOWN構想が加わり、光ネットワークで計算結果を高速・低コストに運べることが明確になった。電子より光のほうが圧倒的に安く運べるため、再エネ立地にデータセンターを置き、都市部とは光でつなぐほうが合理的である。これは逼迫する首都圏データセンター需要への対応策にもなる。

加えて重要なのが「ワークロードシフト」である。Googleが世界中のデータセンターを光ファイバーで結び、電力状況に応じて計算を移動させるように、日本でも電力の豊富な時間帯・地域へ処理を動かす仕組みを整える構想だ。夜間の冷涼地で処理する「Follow the Moon」から、再エネが豊富な昼間に処理する「Follow the Sun」へと移行し、社会全体の効率を高める。

これら３つ①電源立地でのデータセンター配置②地域の計画的集積③ワークロードシフト―が国家戦略としての「ワット・ビット連携」の柱となった。

社会実装を担うMESH―Xとデジタル赤字への危機感

この戦略の社会実装を担うのが「MESH―X（メッシュエックス）」である。モジュラー型データセンターの導入、GPU排熱の活用によるPUE改善、ワークロード最適化による電力削減など、複数技術を組み合わせた実証を進めている。特に、処理を集約し不要な機器を停止させる「ワークロード・アロケーション・オプティマイザー」により、消費電力を約２割削減した例もあり、NEDO支援や展示会での評価につながっている。

背景には「デジタル赤字」の問題がある。生成AIの普及により海外クラウドやモデルへの依存が強まり、日本から富が流出する構造が固定化しかねない。中途半端な追随では「デジタル小作人」になる危険があり、学びつつ自立する方向へ舵を切る必要がある。

また、電力・通信・放送・交通など地域インフラを組み合わせた「マルチユース化」も重要である。鉄塔を共有する「鉄塔三兄弟（電力・通信・放送）」のように地域資産を束ねることで、データセンターを核とした新たな地域モデルが形成され得る。

糸島サイエンスヴィレッジに見る地域モデルの具体化

その具体例が糸島サイエンスヴィレッジである。これは私たちが手弁当で始めたプロジェクトで九州大学伊都キャンパス周辺に、ローカル５G、太陽光、水素、蓄電池、センサー、自動運転、都市OSなどを組み合わせた“小さな拠点”が形成され、エネルギーと通信の地産地消を実現する実験が積み重ねられてきた。こうした取り組みが評価され、データセンター進出や海底ケーブル陸揚げの候補地としての条件も整いつつあり、第１期では複数社の進出が決定している。

ワット・ビット連携は、単なる技術論ではなく、日本の地域が世界の大きな変化の中で自立し、豊かさを取り戻すための羅針盤となる構想である。

「スペイン・ビジネスフォーラム」

予測可能で信頼できる投資基盤が強み

第154回 欧州研究会

イニゴ・デ・パラシオ・エスパーニャ駐日スペイン大使

FECは２月５日、イニゴ・デ・パラシオ・エスパーニャ駐日スペイン王国大使のご厚意により、第154回FEC欧州研究会（ビジネスフォーラム）をスペイン大使館にて開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、パラシオ大使が挨拶を行った。続いて、ゴンサロ・ラモス経済商務参事官よりプレゼンテーションがあり、参加者による自己紹介が行われた。その後、大使公邸に移動しネットワーキングが行われた。

【大使挨拶】

本日皆様を大使館に迎えられたことを嬉しく思う。スペインと日本は長い歴史を有する友好国であり、国民同士のみならず王室・皇室間の関係も良好である。欧州が大きな変革期にある中、堅実で信頼できる投資先としてのスペインの現状を共有したい。

欧州経済が地政学リスクや厳しい環境の影響で低調に推移する一方、スペインは安定性と適応力を背景に成長を続けている。2025年の成長率は約2.9％とユーロ圏平均の２倍以上であり、西欧・OECD諸国の中でも活力ある経済圏の一つである。26年は２％台前半へ緩やかに減速する見通しであるが、主要欧州諸国を上回る成長を維持する。背景には雇用創出による失業率の改善、移民流入による人口増加、次世代EU基金を活用したインフラ・デジタル化・脱炭素投資の拡大がある。

成長は高付加価値分野が牽引しており、専門サービス、デジタル・AI、製薬・ライフサイエンスが顕著に伸びている。観光業も25年に約１億人を受け入れ過去最高を記録した。製造業は再生可能エネルギー比率の高さによる電力コスト優位性を強みとして競争力を高めている。

スペインは海外直接投資受入国として世界11位、グリーンフィールド投資では欧州第３位であり、１万5000社超の外資系企業が事業を展開している。市場規模、EU市場への統合、優秀な人材の存在を背景に、長期的視点を重視する日本企業にとって親和性の高い環境である。スペインが提示するのは、過度な将来性ではなく、予測可能で信頼できる投資基盤である。

最後に、今年の優先事項として、宇宙・防衛分野の産業連携強化と、科学技術イノベーション協力の深化を掲げる。今秋にはスペインで初のシンポジウムを開催し、ホライズン・ヨーロッパの資金も活用しながら、両国の大学・研究機関・企業による国際共同研究を後押ししていく方針である。

【プレゼンテーション要旨】

スペインはEU諸国の中で最も高い経済成長を続けており、この傾向は22年以降顕著である。成長の特徴はバランスの取れた構造にある。国内需要と海外需要がともに拡大し、投資増加に伴う生産性向上と労働力の成長が進んでいる。その結果、資金調達能力も高まり、国際的な存在感が強まっている。今後も成長は継続すると予測されている。

また、対米輸出依存度が約５％と低いため、関税リスクの影響は限定的である。現在の国際環境下では有利な条件である。日西貿易は規模こそ大きくないが安定している。スペインの主要輸出品の一つである豚肉は、ASF発生により対日輸出が一時停止しているが、再開に向け調整が進められている。食品分野ではフーデックスに76社が出展予定である。

投資面では、日本はスペインへの投資国第11位であり、５万3000人超の雇用を創出している。スペインはGDPの55％を外国投資が占めるなど対外開放的であり、日本企業にとって進出しやすい環境である。さらにスペインは対外投資も活発で、中南米市場への足掛かりとして活用できる点が強みである。

協力分野としては再生可能エネルギーが挙げられる。スペインは再エネ比率が世界最高水準で、電力価格も欧州で最も低い水準にある。この優位性を背景に、日本企業も太陽光発電などへ投資している。今後は洋上風力やグリーン水素分野での連携も期待される。加えて、安価でクリーンな電力を背景にICT分野への投資も拡大している。

さらに、スペインは欧州有数のスタートアップ・エコシステムを構築しており、医療・福祉分野を中心にイノベーションを推進している。こうした分野においても、日西間の新たなビジネス機会が広がっている。

Courtesy Call

■駐日モルディブ共和国大使

ビジネスの可能性に目を向けて

▷２月２日＝アハマド・マフルーフ駐日モルディブ共和国大使

小方俊也FEC専務理事は、アハマド・マフルーフ駐日モルディブ共和国大使を訪問した。大使はモルディブの強豪クラブでプロサッカー選手として活躍後、政界に転じ13年間、国会議員を務め、イブラヒム・ソーリフ大統領政権下では2018年から23年まで青年・スポーツ・地域活性化大臣としてスポーツ政策や若者施策を担当した。スポーツ界、立法府、行政府の各分野で経験を重ね、25年12月に国会の全会一致による承認を経てモハマド・ムイズ現大統領により正式任命され、本年１月に来日、７日に外務省へ信任状写しを提出し、駐日モルディブ共和国大使としての任務を開始した。

【大使コメント】

私は1999年、クラブ・バレンシアの選手としてアジアクラブ選手権に参加し、ジーコ率いる鹿島アントラーズと対戦するために初めて日本を訪れた。短い滞在であったにもかかわらず、街にごみ一つ落ちていない清潔さ、社会的な躾が隅々まで行き届いた秩序ある社会に強い衝撃を受けた。また、教育制度が非常に充実しており、それが日本社会の規律や礼節を支えていることにも深い感銘を覚えた。こうした経験から、日本人に対して強い尊敬の念を抱くようになった。サッカー選手としてのキャリアを経て行政、そして政治の道へ進んだ私にとって、日本との出会いは特別な意味を持っている。

日本とモルディブの関係については、来年、外交関係樹立60周年を迎えるが、日本が長年にわたり、島嶼国家であるモルディブの基盤整備と持続可能な発展を誠実に支えてきた最も信頼できるパートナーであると確信している。特に日本の支援で整備された地域コミュニティ施設は、地域社会の結束や生活の質の向上に大きく貢献している。今後は政治・経済・文化など幅広い分野で、両国の人的交流をさらに深めていきたい。

大使としての短期的な使命は、現在、日本から年間３万4000人がモルディブを訪れているが、今後はVisit Maldives（モルディブ政府観光局）と協力して日本からの直行便就航の実現化などを図り、より多くの日本人観光客にモルディブを訪れていただくことだ。約1200の島々からなるモルディブは、安全で美しい自然環境を有し、幅広い価格帯（50～５万米ﾄﾞﾙ）の宿泊施設が整備された観光大国である。

長期的には、日本からの投資を呼び込むことが私の重要な使命である。モルディブは外国投資制度の近代化と明確な国家開発方針により、国内法と国際法による投資の保護など安定的で投資しやすい国としての地位を強化している。近年の制度改革によって透明性、予見可能性、手続きの円滑化が進み（投資事業承認は30日以内）、Invest Maldivesがその中心的役割を担っている。モルディブの柔軟な海外直接投資の枠組みによって、資本と利益の全額本国送金、多くの分野で外国資本100％の資本算入が可能となっている。政府は再生可能エネルギー、輸出志向型産業、デジタルインフラ、医療、高付加価値サービスなどの分野で経済の多角化を推進しており、特別経済特区（SEZ）も設置されている。技術力や長期資金、優れたガバナンスを持つ日本企業との協力を歓迎している。さらに、人口40万人ほどのモルディブは中小企業にとって理想的なテストマーケットでもある。日本の皆様には、観光だけでなくビジネスの可能性にもぜひ目を向けていただきたい。

■駐日アルメニア共和国大使

「人」こそが最大の財産

▷３月９日＝モニカ・シモニャン駐日アルメニア共和国大使

小方専務理事は、モニカ・シモニャン駐日アルメニア共和国大使を訪問した。大使はブリューソフ記念エレヴァン国立言語大学でフランス語・政治学を専攻。2005年にアルメニア外務省入省後、本省勤務を経て在日アルメニア大使館や在デンマーク・在スウェーデンの各大使館で政治・経済および領事業務を担当した。その後、外務省ユーラシア地域局ユーラシア経済連合課長、駐欧州評議会アルメニア代表部副代表を歴任し、昨年５月に駐日アルメニア共和国特命全権大使に就任した。

【大使コメント】

私は15年前、国際交流基金の研修で日本の言葉と文化を学んだ。当時のホストファミリーとの交流や文化体験は、今も素晴らしい思い出だ。研修後の2012年、開設直後の在日大使館に着任し、初代大使と両国関係の礎を築いた。幼少期から漫画やアニメ、テクノロジーを通じて日本に憧れてきた私にとって、日本赴任は偶然ではなく、自らの夢であり目標であった。

日本は「コントラストの国」だ。厳格な伝統と最先端技術が共存し、静寂と活気、古刹と高層ビルが隣り合う。私はその変化と対比の妙に常に魅了されている。日本人の神社仏閣への篤い信仰心は、世界初のキリスト教国家であるアルメニアの文化とも深く共鳴する。先日、茶の湯を体験し着物を纏う機会を得たが、日本の伝統文化に触れるたび、その奥深さを実感している。日本人は完璧主義で優れた審美眼を持つ。他国の文化を取り入れ独自に昇華させ、高みを目指す姿勢は、日本人の生き方そのものだと思う。

日本とアルメニアの関係は、民主主義や法の支配を基盤とした友好的なものだ。昨年は我が国の首相が初訪日し、石破首相と実りある会談を行った。外交関係樹立35周年を迎える27年は、協力深化の絶好の好機だ。政治対話の深化やハイレベル訪問、新たな二国間協定の締結に積極的に取り組みたい。

経済面ではITや農業が有望だ。山梨の甲州ぶどうのルーツがアルメニアにあるとDNA解析で判明し、ワイン交流も活発だ。我が国は6000年以上の歴史を持つワイン発祥の地でもある。文化面でも伝統楽器「ドゥドゥク」を奏でる日本人音楽家や、京都の民族舞踊愛好会の活動など交流は盛んだ。「琴とカノン」「太鼓とドール」など楽器の共通点も多く、ハチャトゥリアンの音楽も愛されている。日本初のメロンパンを作ったのがアルメニア人であった事実も、両国の縁の深さを物語っている。

私は旧ソ連地域から初の女性大使として着任した。最大の使命はアルメニアの認知度向上だ。我が国は天然資源に乏しいが、日本と同様「人」こそが最大の財産だ。ぜひ多くの日本人にアルメニアを訪れ、豊かな歴史と温かな人々に触れてほしい。両国の友情がさらに深まることを、私は心より願っている。

インド大使館で会合、日印経済協力の深化を確認

インド工業連盟（CII）代表団と意見交換

３月２日、インド大使館において、インド工業連盟（Confederation of Indian Industry：CII）代表団とFEC会員との会合が開催された＝**写真**。

CIIは1895年に設立されたインドを代表する産業団体で、約9000社の直接会員と、318以上の産業団体を通じた36万以上の間接会員企業で構成され、政府への政策提言や国際経済交流の促進などを通じてインド産業界の発展に寄与している。日印経済関係の促進にも積極的に取り組んでおり、日本の企業・団体とも幅広い交流を行っている。

今回の代表団は、インド政府商工省ラジェシュ・アグラワル事務次官の訪日に合わせて来日したもので、団長はCII国際委員会および通商政策委員会共同議長でありSanmar Matrix Metals Ltd.マネージング・ディレクターのナラヤン・セトゥラモン氏が務めた。代表団には、製造業、IT、人工知能（AI）、食品、教育など幅広い分野の企業の経営者や幹部が参加した。

FEC側からは、松澤建理事長をはじめ、FEC常任理事・副会長であり東亜合成㈱代表取締役会長CEOの髙村美己志氏のほか、会員企業関係者など計21人が出席した。

会合は大使館会議室で行われ、冒頭、セトゥラモン団長と松澤理事長がそれぞれ挨拶を行った。続いて参加者の自己紹介が行われ、日印間の経済交流の現状や今後の協力の可能性について活発な意見交換が行われた。

日本とインドの経済関係は近年急速に深化しており、日本政府は2027年までにインドへ５兆円規模の投資を行う方針を表明している。こうした背景のもと、両国の民間企業間の連携拡大や貿易促進について幅広い議論が交わされた。

FECは00年にCIIと協力覚書（MOU）を締結して以来、継続的に交流を行っている。今回の会合では、現在検討しているFECインド訪問団の実施の際にCIIとの会合を開催し、MOUの更新についても協議したい旨が伝えた。

会合の最後には記念品の交換が行われ、今後のさらなる交流促進を確認して閉会した。

その後、一行はインド大使館講堂で開催されたセミナー「インド政府商工省ラジェシュ・アグラワル事務次官との対話」に参加した。同セミナーでは、インド政府による投資促進政策や日印経済協力の展望について講演と意見交換が行われた。

セミナー終了後にはインド料理を囲んだネットワーキング・セッションが開かれ、参加者は企業関係者や政府関係者と交流を深めた。

「コロナ禍以降初の派遣 民間外交深める機会に」

第22次FECアセアン訪問団事前説明会

井土和志外務省南東アジア第二課長

FECは３月２日、第22次FECアセアン訪問団の事前説明会を外務省会議室にて開催した＝**写真**。

冒頭、今次訪問団の団長を務める本橋弘治FEC日アセアン文化経済委員会委員長（味の素㈱シニアアドバイザー）が「アセアン訪問団としてはコロナ禍以降今回が初の派遣となる。自分たちの目と耳で現地の最新状況を把握して、民間外交および経済、文化の発展に資するとともに、事業の発展にも役立てていきたい。最新のテクノロジーが集積しているシンガポールと、経済成長し変貌を遂げているフィリピンの２カ国に訪問することは非常に有意義で楽しみである。健康、安全に留意し、民間外交を深める機会にしたい」と挨拶した。

続いて、来賓の井土和志外務省南東アジア第二課長がシンガポールおよびフィリピンについての最新情勢の説明をし、質疑応答が行われた。その後、FEC事務局と旅行会社が訪問団の日程や注意事項等の説明を行い、最後に松澤建FEC理事長が挨拶をして終了した。

駐日ウクライナ大使が講演 若手経営者と交流

FEC×九州・アジア経営塾共催イベント

FECと九州・アジア経営塾が共催で開催した第22期「碧樹館プログラム」が３月５日に福岡市内で行われ、FECからは小方俊也専務理事と松沢聡常務理事が出席した＝**写真**。講師としてユーリ・ルトヴィノフ駐日ウクライナ大使が招かれ、九州地域企業の若手経営者やスタッフら34人が参加した。

今回の講演はFECの仲介により実現したもので、冒頭、司会からこの講演がFECの力添えによって実現したことが紹介されるとともに、同協会の民間外交活動について説明が行われた。

講演では、ウクライナの現状のほか、緊急事態下におけるリーダーシップの取り方や、将来を担う参加者への期待などについて語った。ルトヴィノフ大使は、困難な状況においても国家や組織を支えるのは人材と信頼であると強調し、国際社会との連携の重要性にも言及した。参加者からはウクライナ情勢や復興への展望、日本企業との協力の可能性などについて質問が相次ぎ、会場は終始熱心な雰囲気に包まれた。

講演後には、九州財界関係者との昼食懇談会が開かれ、青柳俊彦九州旅客鉄道会長、西山勝九州電力社長、林田浩一西日本鉄道社長のほか、福岡商工会議所や金融機関、エネルギー関連企業の幹部らが出席した。

懇談会では、参加者から寄せられた多くの質問に対し、ルトヴィノフ大使が昼食の時間を超えて丁寧に回答していた。今回の機会は、FECが九州財界との交流を深める場となった。

常任理事会 １法人、２個人、６大使の会員を承認

FECは３月17日、常任理事会を開催し、渡部賢一会長、髙村美己志副会長・常任理事、小林光俊副会長・常任理事ら10人が出席した＝**写真**。

開会宣言の後、定款に基づき渡部会長が議長となり、議長の指名を受けた小方俊也専務理事、松沢聡常務理事、中田隆彦総務部長が各議案について説明を行った。第１号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（１月20日開催）以降に入会申し込みのあった法人１社、個人２人、駐日大使６人がそれぞれ法人会員、個人会員、名誉会員として承認された。また第２号議案「令和８年度事業計画案及び収支予算案承認の件」では、令和８年度の事業計画案及び収支予算案が承認された。

続いて報告事項として、▷令和７年度決算見通しの件▷支払実施報告の件▷当協会の一般社団法人化の件▷要人等を迎えての研究会等開催の件▷次回常任理事会開催期日等の件―についてそれぞれ説明を行った。

会員紹介　ミラインディア株式会社

日印の共創を導くコンサルティング企業

14億人の巨大市場への期待の一方で、日本企業にとって「商習慣や文化の違い」「信頼できるパートナーの不在」が大きな壁です。「どこから手を付けていいかわからない」「自社にとっての正解が見えない」というご相談に対し、弊社はインド進出や協業のコンサルティング、および現場に深く入り込む実務支援を専門に行う企業です。

民間外交推進協会へは、会員様のご紹介で理事長と面談の機会を得ました。ビジネスを通じた外交への貢献という志に共鳴し、入会させて頂いた次第です。

■当事者による「一枚岩」の組織

弊社の最大の特長は、４名のインド出身者と共に作るリーダーシップチーム体制です。メンバーは、グローバル企業でプロジェクトリーダーや経営者として取り組んできただけでなく、インド財閥の小売・消費財部門の経営責任者、地場の化学・繊維企業の社長、日本の製造業インド進出アドバイザー、官民学のオープンイノベーションのディレクター等の経験を持つ、自ら事業を率いてきた実戦家です。

私も欧米の消費財メーカー、日本の小売りやデベロッパー企業でマーケティングや事業開発に携わっていました。私たちは現場で失敗も成功も積み重ね、日本企業、そして世界が求める水準を身につけてきました。

このチームが、事業家の視点で現地業界のしくみの理解、信頼の構築、現地との接点作り、パートナーを厳しく峻別する「目利き」として寄り添います。また、現地の業界リーダー、政府機関、産業団体、大学や研究機関、法務など専門家との多層的な独自ネットワークを活用し、地元の生の声や事業環境の最新動向等をつぶさに捉え、課題解決を共にします。日本にいても常にインドの深層を把握して頂けるようご支援しています。

■現地のパートナーの選びと協業

インド事業では「何をするか」と共に「誰と組むか」がとても重要です。例えば製造業では、最適なパートナーを通じて市場に迅速にアクセスし、業界の情報収集、複雑な行政対応、人材採用と組織運営が容易になるといったメリットを享受できます。リスクを分散し、不慣れな市場で孤立することなく、着実な事業基盤を築くことができるのです。

こうした共創を支えるため、日印の知見や人的ネットワーク、パートナー選定の独自候補リスト作成やスクリーニング手法を用い、好評を得ています。さらに協業に至るまでのコミュニケーションや組織作りまで、きめ細やかに対応します。

■ビジネスの成功は最高の民間外交

弊社は、日印の６都市に拠点を構えています。究極の目的は、日印の共創支援を通じて世界のために新たな価値を生み出すこと。ビジネスの成功は民間外交、という信念のもと、日印ビジネスの「水先案内人」として皆様の成長に貢献して参ります。

代表取締役　望月奈津子

＜会員概要＞

社　名：ミラインディア株式会社
代表者：代表取締役　望月奈津子
所在地：東京都港区芝５-36-４　札ノ辻スクエア９F
　　愛知県名古屋市中村区名駅４-８-26-16F
ＴＥＬ：03-3473-1368
ＵＲＬ：https://miraindia.com/

インドの見本市ブースでの商談═2025年１月

インド大使館主催、名古屋商工会議所/中部経済産業局/中部経済連合会共催セミナーでの登壇═2026年３月

インド商工会議所連盟（FICCI）発行のレポートへ、日印の中堅企業同士の連携、技術パートナーシップ等をテーマに寄稿（2024年～）

会員紹介　森木俊雄

「干支絵馬」平和な未来への希望を

現在、会社経営と共に、油絵を主軸とした画業に従事しております。

この十年にわたり、新年に先駆けて干支の大絵馬を描き続けてまいりました。戌年から始まり、亥、子、丑、寅、卯、辰、巳、午、そして未へと、その年ごとの干支に宿る意味や象徴、動物の持つ特性を丹念に見つめ、一年一年心を込めて制作を重ねてまいりました。

日本では古来より、神社仏閣に大絵馬を奉納し、新年の計を掲げる文化が連綿と受け継がれてきました。絵馬の起源は、神に生きた馬を奉納した古代の信仰に遡るものであり、その精神は大絵馬へと姿を変えながら現代へと受け継がれております。また、干支は単なる暦上の動物にとどまらず、人々の心に希望や決意を呼び起こす存在であると捉えております。それぞれの動物が備える性質や物語性、そして表情や動きに宿る繊細なニュアンスを大切にしながら、新たな年の扉を開く力強い姿を意識して描いてまいりました。

絵馬は祈願の媒体であると同時に、向き合う人の思い、願い、目標を映し出し、自らの内面への気づきを深め、それを実現へと導く礎となる独特の芸術でもあります。制作する干支絵馬もまた、ご覧になる方々が明るい新年を迎え、勇気と清新な気持ちを抱いていただける存在でありたいと願っております。年の始まりに絵馬と向き合うひとときは、過去を省み、未来へ歩みを進めるための大切な節目であると考えております。

近年はインターネットを通じて、国内のみならず海外の方々にも作品をご覧いただく機会が増えております。異なる文化圏の方々が日本の干支や絵馬文化に関心を寄せ、様々な視点からご反応をお寄せくださることは、大きな励みとなっております。

民間外交という視点から申し上げましても、美術・芸術は、言語や国境、時代を越えて人々の心を和ませ共感し合う力を有しているものと考えております。

今後も伝統への深い敬意と、描かせていただける環境と御縁への感謝を胸に、制作活動を通じて表現の探求を重ね、絵画の道におきましても一層精進してまいります。

大阪府堺市の大鳥大社に毎年奉納される大絵馬

内堀雅雄福島県知事（右）と松澤理事長

福島の復興レセプションに参加

FECの松澤建理事長は１月29日、外務省飯倉公館で開催された外務大臣と福島県知事が共催するレセプション「しあわせの風ふくしま～復興から新たな未来へ」に出席した。

同レセプションは福島の復興の歩みと新たな魅力を国内外に発信することを目的に開催されたもので、各国大使をはじめ、外交団や関係者が多数参加した。冒頭、主催者による開会挨拶が行われ、その後、会場では福島の食や日本酒、復興の取組、観光、産業、伝統工芸品などを紹介する展示ブースが設けられたほか、ステージパフォーマンスも披露され、来場者は福島の多彩な魅力を体感することができた。

松澤理事長は各国大使ら多くの外交関係者と交流し、意見交換を行った。福島の復興の現状や地域の魅力について理解を深める機会となるとともに、国際交流の場としても活発な懇談が行われた。レセプションは終始和やかな雰囲気の中で進み、福島の新たな未来への期待を共有する機会となった。

離任の駐日マラウイ大使と面会

松澤理事長は２月18日、クワチャ・チシザ駐日マラウイ共和国大使と面会した＝**写真**。

３月に離任予定の大使は「日本に赴任して信任状を奉呈した直後にFECから名誉会員就任の依頼をいただいた。温かく迅速な手配に感銘を受けた。私の後任となる者には必ずFECのことを引き継ぎ、今後も関係性を継続していきたい」と謝意を述べた。

続いて「マラウイは独立以降、日本と深い関係を築いており、政府と民間の双方で関係が厚く、特にインフラ分野で多大な支援を受けている。発電所や空港、学校など多くが日本の協力で整備された。また、若者の訓練や人材育成も進められてきた。救急車や消防車の供与も含め、日本からの支援は多岐にわたる。マラウイでは農業分野が投資機会の大きな比重を占めているが、エネルギー、ヘルスケアの分野においても投資への関心が高まっている」と説明した。

これに対して松澤理事長は「大使閣下の任期中に十分な情報共有ができればよかったが、本日熱心なお話を伺う機会となったことを心から嬉しく思う。引き続き貴大使館と協力することを約束する」と述べた。

FEC 活動日誌

今後の催しのご案内

詳細、最新情報は本協会ホームページ（https://www.fec-ais.com）をご覧いただくか、事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせて頂きますので予めご了承下さい。

◆４月２日（木）11時～13時
第99回中東研究会
（エジプト・ビジネスフォーラム）
内　容：ラギィ・エルエトレビ大使の講演ほか
会　場：エジプト大使館

◆４月６日（月）14時～16時
第305回国際研究会
講　師：杉田弘毅共同通信社特別編集委員
テーマ：ＡＩが変える世界
会　場：オンライン

◆４月14日（火）14時～16時
第304回国際研究会
講　師：阿部等㈱ライトレール代表取締役社長
テーマ：日本の鉄道の歩みと現状、未来への展望
会　場：如水会館

協会だより

【新名誉会員】

イニゴ・デ・パラシオ・エスパーニャ氏（スペイン王国大使）　サン・パブロCEU大学法学部卒、マドリード外交学校にて国際研究ディプロマ取得。1983年外務省入省。在ボリビアやモロッコ大使館等に勤務後、2004年在NY国連スペイン常駐代表部次席大使。駐セルビア・モンテネグロ大使、駐チリ大使、駐UAE大使等を歴任後、25年より駐日大使。

アハマド・マフルーフ氏（モルディブ共和国大使）　英国のカーディフ・メトロポリタン大学にて経営管理修士号取得。モルディブの強豪クラブでプロサッカー選手として活躍後、2007年国会議員、18～23年イブラヒム・ソーリフ大統領政権下で青年・スポーツ・地域活性化大臣。スポーツ界、立法府、行政府の各分野で経験を重ねた後、26年より駐日大使。

【新法人会員】
▷Growth and Progress合同会社

【新個人会員】
▷岩山直功
▷中川優志

FEC News　月１回発行、定価１年2,000円（送料・年間購読料/購読料は年会費に含む）TEL 03-3433-1122（代表）FAX 03-3433-1123　E-Mail tokyo@fec-ais.com
発行所：民間外交推進協会　事務局：〒105-0001 東京都港区虎ノ門３-７-８ ランディック第二虎ノ門ビル３階　発行責任者：松澤建（理事長）　編集者：小方俊也、古谷野純子